

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



今年6月以降も物価上昇は続き、食品や日用品の値上げが相次いでいます。県内の最低賃金が11月から1,141円に引き上げられるなど賃上げの動きも広がっていますが、物価の上昇に追いつけていないとの報道もあります。

企業側では人手不足感が強く、埼玉県内の調査でも半数近くが正社員不足を訴えています。倒産件数も近年増加傾向にありますが、その背景にはコスト上昇や人手不足があるのかもしれませんが。賃金を上げれば人材を確保できるという意味で、人手不足はコスト上昇の一形態とみることもできます。個人の立場からは、生活のためにより良い賃金を求める行動は自然なものです。企業にはこうしたコスト上昇に耐え得る生産性の向上が求められているといえるでしょう。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



いわゆる「トランプ関税」は15%で決着しましたが、県内の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。原材料やエネルギー価格の上昇、長引く円安、人手不足や最低賃金の引上げに加え、気候変動やインフラ老朽化、さらには政局の変化や国際情勢の不透明感など、さまざまな課題が重なっています。

こうした中、政府は「小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）」を策定し、商工会議所には伴走支援者として一層の役割が期待されています。当連合会と県内16商工会議所は、これからも事業者の挑戦を支え、地域の皆さまとともに歩みを進めながら、持続的な地域経済の発展に力を尽くしてまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



うだるような連日の猛暑・酷暑で来街者は減少しているが、商店主・事業主は淡々と日常業務をこなし、お客様の来店に備え準備を怠らない。経営体質の強化を図り、コロナ禍・異常気象で変化している顧客の嗜好や行動様式に対応しながら業績を伸ばしているが、政策や日銀の利上げを批判し先行きは暗いと答える。報道に2022年の小中高生の「自損行為」による救急搬送が3,436件とあったが、500人超の自殺者の他にさらに多くの児童生徒が命を絶とうとしていたことが推測される。なす術はないだろうか。

首相時の菅直人も石破茂も日本は貧困国家だと国会で答弁した。戦後最悪の安全保障環境に置かれている国民の心理的・経済的不安を政府が煽り、財政状況の厳しさを理由にマスメディアを通じ消費税増税の世論を喚起している。不思議なことに低成長でも税収は増え続け、5年連続で過去最高税収と政府は潤う。可処分所得が減っている国民は不平不満を溜め込む一方だ。財務省は国民の福祉を忘れ思いやりはなく、国民の暮らしより政府の台所を優先している矢野財務次官の論文に反論した浜田・米エール大学名誉教授の4年前の寄稿記事を改めて思い返す。積極財政による経済成長で社会の閉塞感を打破し、明るく強い豊かな国家を創る新総理の誕生を期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している企業経営に関する直近7月のアンケート調査によると、自社業況のB S I（「良い」－「悪い」の企業回答割合）は+20と高水準となりました。前回の4月調査から横ばいで、18四半期連続で「良い」と回答する企業が多数を占めており、企業の業況が良いことがうかがえます。次回と同調査は10月に実施しますが、8月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」においては、埼玉県内企業の自社の景況感を示すB S Iが、前回5月実施時に比べて大企業・中小企業とも改善しています。また、4～6月期のG D Pは、在庫増加が主な要因ですが、実質で年率換算2.2%の成長となりました。

今のところ、米国による関税政策の大きな影響は出ていないようですが、今後顕在化してくる懸念があります。関税政策の影響により、景気が失速することのないよう、県内では需要のおよそ7割を占める個人消費の水準の維持が重要と思われます。個人消費の水準に影響を与える、物価上昇を加味した県内の6月の実質賃金はプラスとなりましたが、この先もプラスの水準が続くことを期待したい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄